

2022年2月1日
株式会社日本政策金融公庫

新型コロナウイルスの影響により 依然として厳しいものの 持ち直しの動きがみられる 生活衛生関係営業の景況

生活衛生関係営業の景気動向等調査結果（2021年10～12月期）

（前回）新型コロナウイルスの影響により 依然として厳しい状況にある

<業況判断DI>（2ページ）

- 業況判断DIは、前期からマイナス幅が33.6ポイント縮小し、▲22.2となった。
- 来期は、マイナス幅がさらに12.0ポイント縮小し、▲10.2となる見通し。

<売上DI>（3ページ）

- 売上DIは、前期からマイナス幅が19.0ポイント縮小し、▲32.3となった。
- 来期は、マイナス幅がさらに23.1ポイント縮小し、▲9.2となる見通し。

<採算DI>（4ページ）

- 採算DIは、前期からマイナス幅が15.6ポイント縮小し、▲36.3となった。

<経営上の問題点>（9、10ページ）

- 経営上の問題点は、「顧客数の減少」が9.2ポイント低下した一方、「仕入価格・人件費等の上昇を価格に転嫁困難」が15.4ポイント、「従業員の確保難」が4.9ポイント上昇した。

※ 11ページ以降に業種ごとの業況判断理由を掲載しています。そのほか、本調査で収集した「経営取り組み事例」を日本公庫ホームページに掲載しています（https://www.jfc.go.jp/n/findings/seikatu_kekka_m_index.html）。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部 生活衛生情報支援グループ TEL03-3270-1653（担当：一ノ瀬、和知）
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

【調査の実施要領】

調査時点	2021年12月上旬		
調査方法	訪問調査		
調査対象	生活衛生関係営業 3,290 企業		
有効回答企業数	3,164企業（回答率 96.2%）		
（業種内訳）	飲食業	1,426 企業	映画館 63 企業
	食肉・食鳥肉販売業	158 企業	ホテル・旅館業 185 企業
	氷雪販売業	58 企業	公衆浴場業 112 企業
	理容業	425 企業	クリーニング業 263 企業
	美容業	474 企業	

【本調査における留意事項】

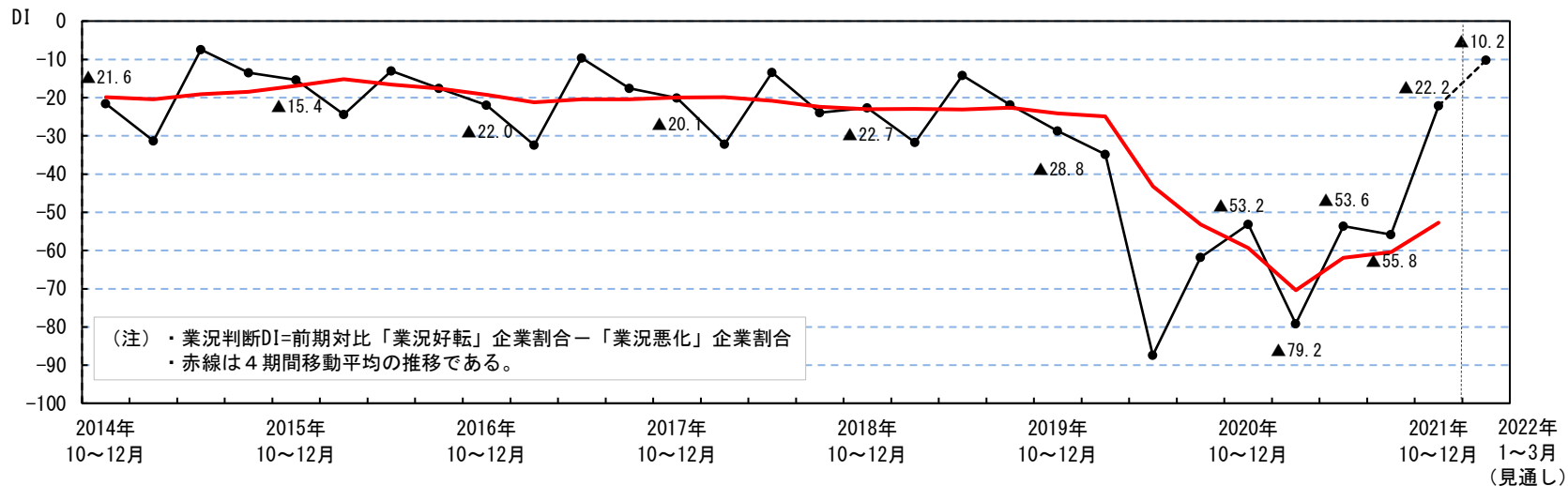
- 2016年4～6月期調査から沖縄県の企業を調査対象に加えている。
- 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。

I 景気の動向

1. 業況判断

- 業況判断DIは、前期からマイナス幅が33.6ポイント縮小し、▲22.2となった。
- 来期は、マイナス幅がさらに12.0ポイント縮小し、▲10.2となる見通しである。

図表1 業況判断DIの推移（全業種計）



図表2 業種別 業況判断DIの推移（飲食業を除く）

凡例	2020年 10～12月	2021年 1～3月	2021年 4～6月	2021年 7～9月	2021年 10～12月 (今期)	2022年 1～3月 (見通し)
食肉・食鳥肉	▲27.4	▲52.3	▲46.6	▲46.8	▲12.0	▲1.3
氷雪	▲80.4	▲96.4	▲74.1	▲70.7	▲24.1	▲17.2
理容	▲58.6	▲72.0	▲36.6	▲36.9	▲33.6	▲17.9
美容	▲60.0	▲71.3	▲41.4	▲42.2	▲27.8	▲12.7
映画館	▲8.8	▲84.7	▲52.4	▲9.7	▲42.9	▲6.3
ホテル・旅館	▲23.2	▲91.6	▲65.4	▲49.5	▲5.4	▲12.4
公衆浴場	▲45.1	▲44.0	▲49.1	▲40.7	▲13.4	▲9.8
クリーニング	▲58.4	▲87.6	▲22.0	▲74.8	▲35.7	▲43.0

図表3 飲食業 業況判断DIの推移

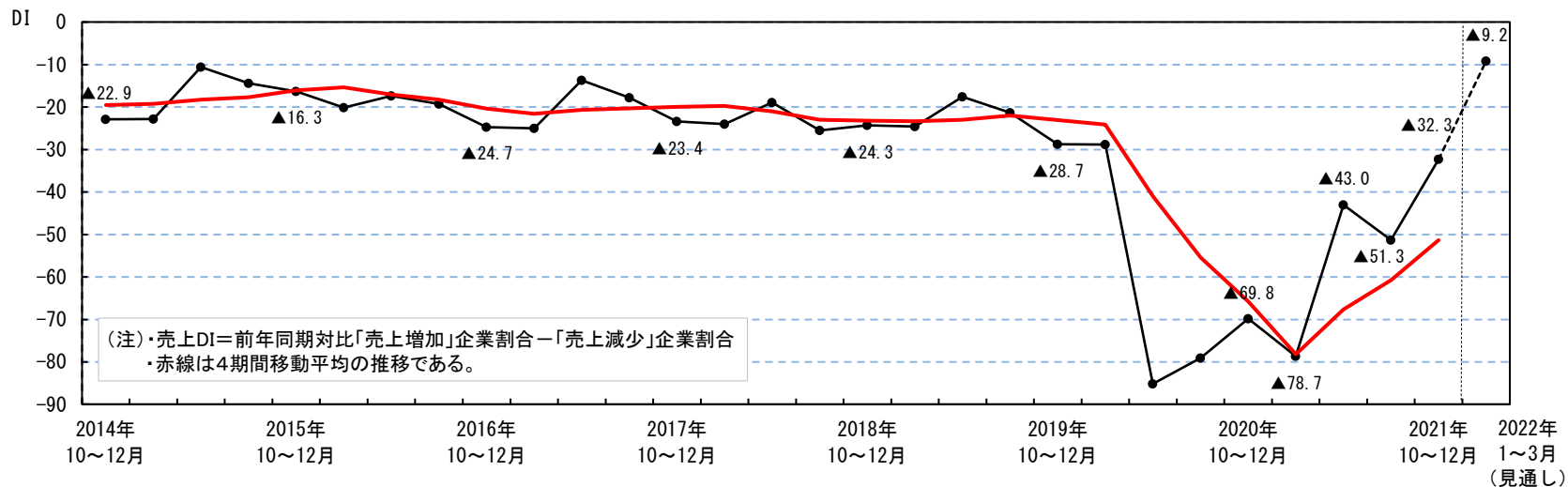
凡例	2020年 10～12月	2021年 1～3月	2021年 4～6月	2021年 7～9月	2021年 10～12月 (今期)	2022年 1～3月 (見通し)
飲食業(全体)	▲56.4	▲85.4	▲67.3	▲67.8	▲17.3	▲5.4
そば・うどん	▲36.9	▲82.7	▲49.1	▲61.1	▲0.0	▲2.8
中華料理	▲52.2	▲83.6	▲66.7	▲71.3	▲12.1	▲9.6
すし	▲60.4	▲84.9	▲69.3	▲70.7	▲14.5	▲9.8
料理	▲53.1	▲91.2	▲74.5	▲67.9	▲18.1	▲1.4
喫茶	▲52.1	▲79.5	▲49.7	▲62.0	▲25.0	▲1.8
社交	▲72.8	▲91.8	▲86.9	▲79.6	▲40.0	▲16.8
その他飲食	▲59.8	▲85.2	▲69.6	▲64.9	▲14.3	▲0.7

※ 表中の網掛けは、全業種計の割合を上回るものを表す(以下同じ)。

2. 売 上

- 売上DIは、前期からマイナス幅が19.0ポイント縮小し、▲32.3となった。
- 来期は、マイナス幅がさらに23.1ポイント縮小し、▲9.2となる見通しである。

図表4 売上DIの推移（全業種計）



図表5 業種別 売上DIの推移（飲食業を除く）

凡例	2020年 10~12月	2021年 1~3月	2021年 4~6月	2021年 7~9月	2021年 10~12月 (今期)	2022年 1~3月 (見通し)
食肉・食鳥肉	▲ 45.9	▲ 51.0	▲ 46.0	▲ 50.0	▲ 23.4	▲ 1.3
氷 雪	▲ 91.1	▲ 94.6	▲ 65.5	▲ 67.2	▲ 43.1	▲ 8.6
理 容	▲ 64.5	▲ 68.5	▲ 35.5	▲ 37.9	▲ 32.7	▲ 20.7
美 容	▲ 69.0	▲ 70.3	▲ 21.9	▲ 41.2	▲ 28.6	▲ 11.4
映 画 館	▲ 28.6	▲ 93.1	▲ 6.6	▲ 4.8	▲ 36.5	▲ 6.3
ホテル・旅館	▲ 68.3	▲ 93.8	▲ 29.9	▲ 45.4	▲ 28.6	▲ 15.7
公衆浴場	▲ 61.9	▲ 50.5	▲ 47.3	▲ 29.2	▲ 20.5	▲ 1.8
クリーニング	▲ 77.9	▲ 80.2	▲ 36.7	▲ 50.4	▲ 50.6	▲ 36.5

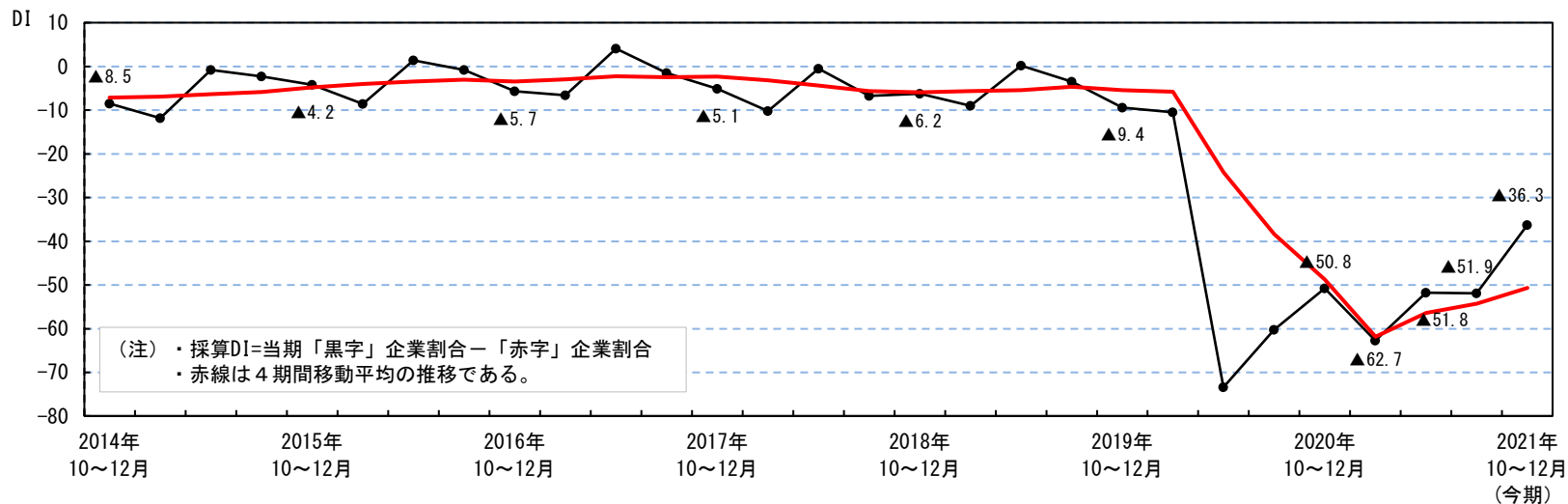
図表6 飲食業 売上DIの推移

凡例	2020年 10~12月	2021年 1~3月	2021年 4~6月	2021年 7~9月	2021年 10~12月 (今期)	2022年 1~3月 (見通し)
飲食業(全体)	▲ 74.5	▲ 86.3	▲ 55.0	▲ 63.3	▲ 31.7	▲ 5.1
そば・うどん	▲ 46.1	▲ 79.3	▲ 21.7	▲ 51.4	▲ 21.5	▲ 0.0
中華料理	▲ 74.5	▲ 79.4	▲ 53.9	▲ 65.0	▲ 27.4	▲ 10.2
す し	▲ 74.6	▲ 81.5	▲ 52.3	▲ 64.9	▲ 28.3	▲ 12.7
料 理	▲ 79.7	▲ 95.2	▲ 71.6	▲ 60.8	▲ 30.7	▲ 5.8
喫 茶	▲ 66.3	▲ 82.5	▲ 47.5	▲ 50.9	▲ 29.4	▲ 2.5
社 交	▲ 92.1	▲ 98.5	▲ 70.7	▲ 80.1	▲ 52.1	▲ 22.6
その他飲食	▲ 80.3	▲ 87.2	▲ 60.5	▲ 64.9	▲ 31.0	▲ 1.2

3. 採算

○ 採算DIは、前期からマイナス幅が15.6ポイント縮小し、▲36.3となった。

図表7 採算DIの推移（全業種計）



図表8 業種別 採算DIの推移（飲食業を除く）

凡例	2020年 10~12月	2021年 1~3月	2021年 4~6月	2021年 7~9月	2021年 10~12月 (今期)
食肉・食鳥肉	▲16.6	▲26.5	▲22.7	▲26.9	▲13.3
水 雪	▲73.2	▲83.9	▲82.8	▲75.9	▲58.6
理 容	▲31.4	▲37.9	▲20.8	▲18.5	▲15.1
美 容	▲44.3	▲45.7	▲28.3	▲27.0	▲20.7
映 画 館	▲40.4	▲81.4	▲73.0	▲66.1	▲73.0
ホテル・旅館	▲61.3	▲88.8	▲84.6	▲78.3	▲53.0
公衆浴場	▲29.2	▲29.4	▲28.2	▲24.8	▲8.0
クリーニング	▲59.5	▲74.4	▲33.0	▲52.7	▲47.9

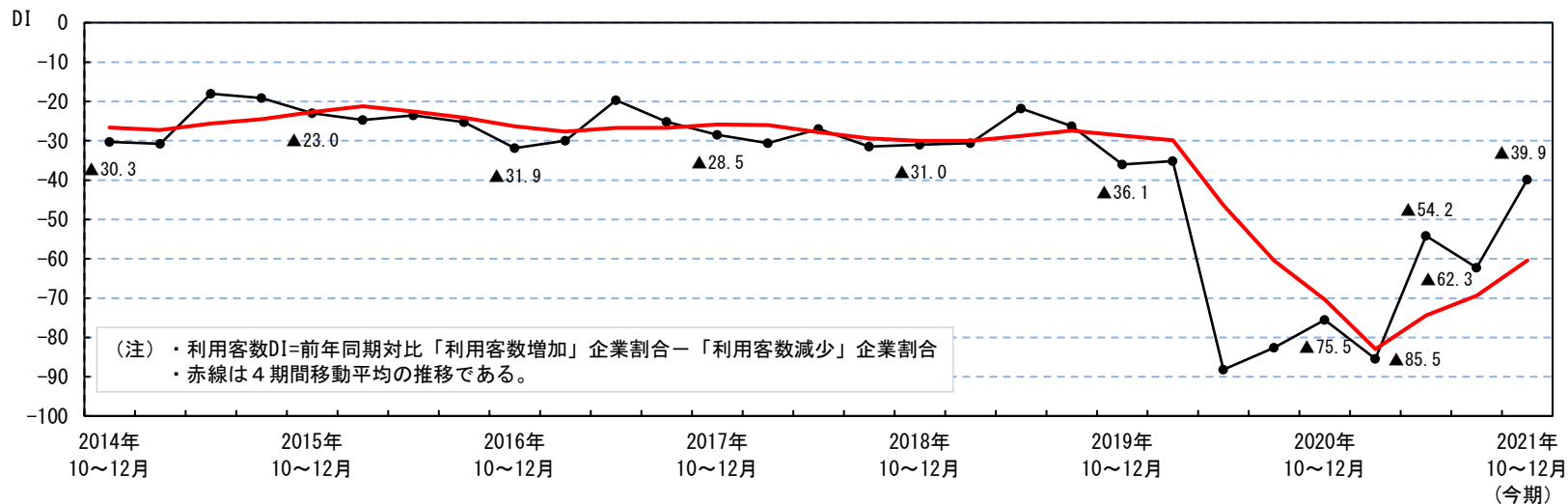
図表9 飲食業 採算DIの推移

凡例	2020年 10~12月	2021年 1~3月	2021年 4~6月	2021年 7~9月	2021年 10~12月 (今期)
飲食業(全体)	▲60.7	▲75.2	▲70.7	▲70.0	▲45.7
そば・うどん	▲33.5	▲62.6	▲52.0	▲52.6	▲24.9
中華料理	▲51.6	▲68.5	▲64.2	▲60.0	▲35.7
す し	▲56.0	▲70.4	▲67.0	▲75.9	▲42.2
料 理	▲71.9	▲91.2	▲84.4	▲75.6	▲55.1
喫 茶	▲52.7	▲68.3	▲52.8	▲56.6	▲41.5
社 交	▲85.9	▲87.2	▲89.5	▲89.0	▲70.5
その他飲食	▲66.2	▲77.5	▲76.2	▲73.5	▲46.8

4. 利用客数

○ 利用客数DIは、前期からマイナス幅が22.4ポイント縮小し、▲39.9となった。

図表10 利用客数DIの推移（全業種計）



図表11 業種別 利用客数DIの推移（飲食業を除く）

凡例	2020年 10～12月	2021年 1～3月	2021年 4～6月	2021年 7～9月	2021年 10～12月 (今期)
食肉・食鳥肉	▲28.7	▲43.2	▲41.7	▲43.6	▲24.1
水 雪	▲89.3	▲94.6	▲86.2	▲82.8	▲58.6
理 容	▲68.8	▲75.8	▲42.3	▲45.8	▲43.1
美 容	▲82.8	▲81.9	▲40.8	▲54.7	▲44.3
映 画 館	▲39.3	▲93.1	▲3.3	6.5	▲42.9
ホテル・旅館	▲70.6	▲97.7	▲48.7	▲53.6	▲29.2
公衆浴場	▲66.4	▲62.4	▲53.6	▲46.0	▲23.2
クリーニング	▲85.5	▲92.6	▲46.2	▲71.4	▲59.7

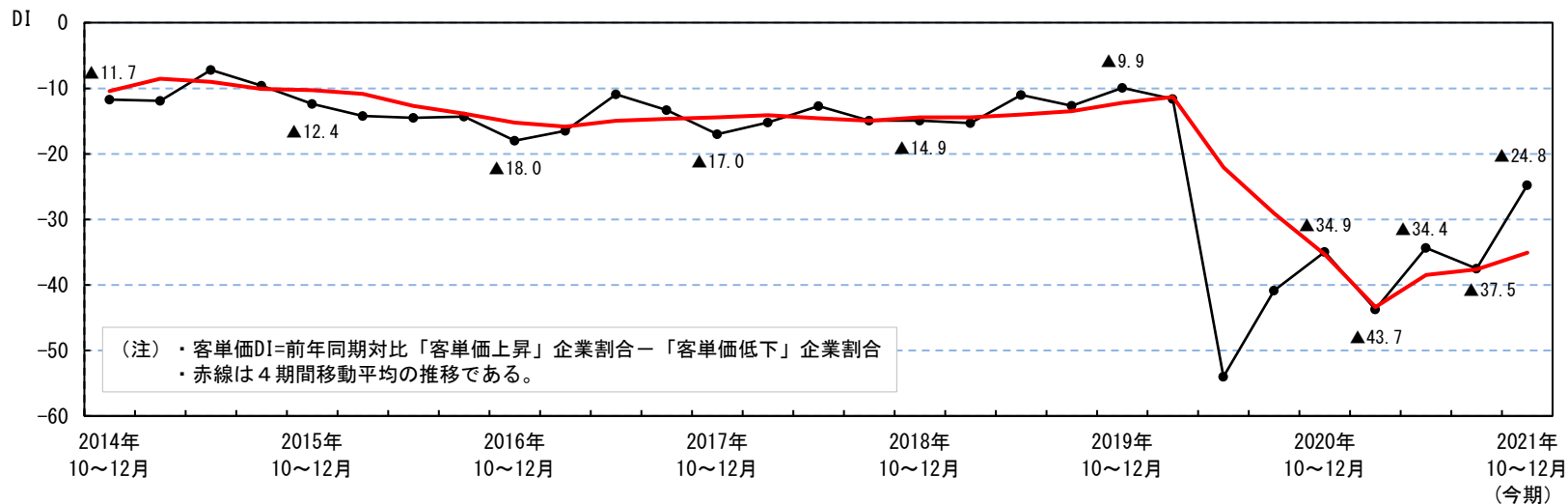
図表12 飲食業 利用客数DIの推移

凡例	2020年 10～12月	2021年 1～3月	2021年 4～6月	2021年 7～9月	2021年 10～12月 (今期)
飲食業(全体)	▲80.7	▲92.4	▲66.6	▲74.8	▲37.3
そば・うどん	▲60.7	▲87.7	▲43.4	▲64.6	▲27.7
中華料理	▲85.7	▲92.1	▲66.1	▲81.3	▲36.3
す し	▲79.6	▲92.1	▲72.2	▲75.9	▲36.4
料 理	▲82.0	▲95.2	▲70.9	▲73.1	▲33.6
喫 茶	▲74.1	▲85.6	▲54.3	▲62.4	▲39.9
社 交	▲96.3	▲99.0	▲81.7	▲89.0	▲60.0
その他飲食	▲82.9	▲93.2	▲70.4	▲74.9	▲32.2

5. 客単価

○ 客単価DIは、前期からマイナス幅が12.7ポイント縮小し、▲24.8となった。

図表13 客単価DIの推移（全業種計）



図表14 業種別 客単価DIの推移（飲食業を除く）

凡例	2020年 10~12月	2021年 1~3月	2021年 4~6月	2021年 7~9月	2021年 10~12月 (今期)
食肉・食鳥肉	▲35.0	▲37.4	▲33.7	▲39.7	▲26.6
水 雪	▲67.9	▲69.6	▲53.4	▲62.1	▲50.0
理 容	▲28.6	▲35.1	▲20.6	▲21.0	▲20.5
美 容	▲35.1	▲35.6	▲25.1	▲25.0	▲18.6
映 画 館	▲30.4	▲36.2	▲9.8	0.0	▲14.3
ホテル・旅館	▲15.6	▲44.1	▲40.6	▲32.8	▲24.3
公衆浴場	▲23.9	▲29.4	▲24.5	▲22.1	▲7.1
クリーニング	▲66.0	▲75.6	▲47.7	▲62.2	▲55.5

図表15 飲食業 客単価DIの推移

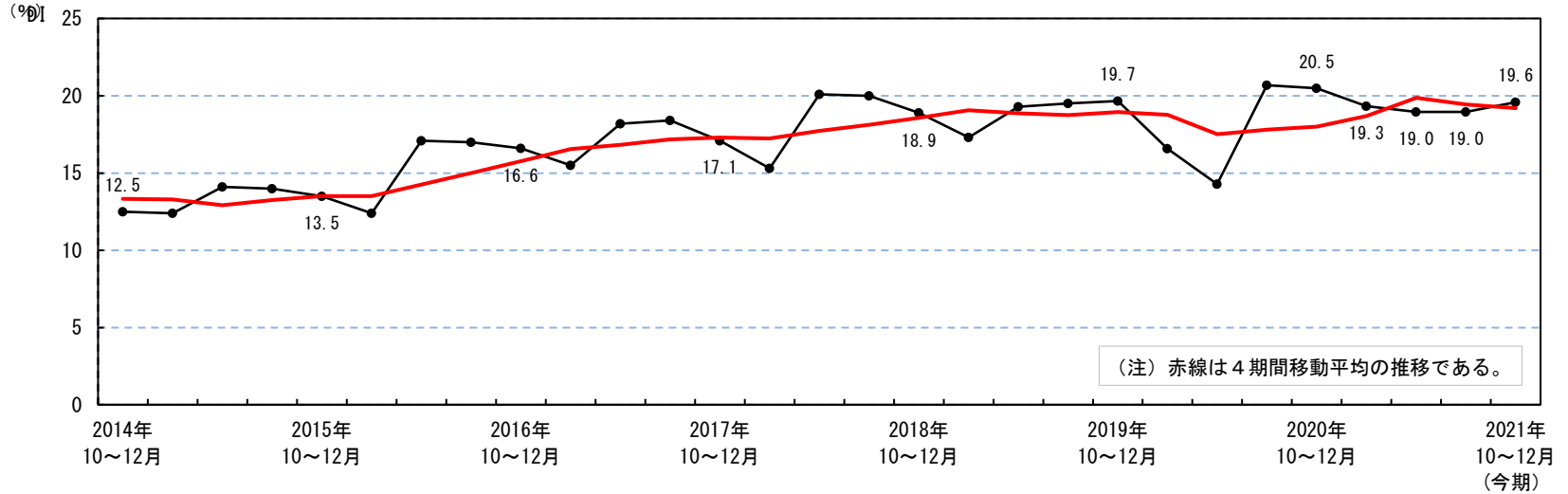
凡例	2020年 10~12月	2021年 1~3月	2021年 4~6月	2021年 7~9月	2021年 10~12月 (今期)
飲食業(全体)	▲33.2	▲44.2	▲39.3	▲44.2	▲23.1
そば・うどん	▲18.0	▲36.3	▲32.6	▲38.3	▲18.6
中華料理	▲38.5	▲48.5	▲43.0	▲46.9	▲28.0
す し	▲38.7	▲44.9	▲48.9	▲52.3	▲24.3
料 理	▲41.4	▲45.6	▲32.6	▲41.5	▲10.9
喫 茶	▲21.7	▲33.1	▲29.0	▲26.7	▲18.4
社 交	▲39.5	▲46.4	▲45.0	▲47.6	▲36.8
その他飲食	▲34.6	▲48.4	▲40.2	▲48.4	▲22.3

II 設備投資の動向

1. 設備投資の実施状況

○ 今期（2021年10～12月）に設備投資を行った企業の割合は、前期から0.6ポイント上昇し、19.6%となった。

図表16 設備投資実施割合の推移（全業種計）



図表17 業種別 設備投資実施割合の推移（飲食業を除く）

凡例	2020年 10～12月	2021年 1～3月	2021年 4～6月	2021年 7～9月	2021年 10～12月 (今期)
食肉・食鳥肉	27.4	27.1	30.1	25.6	29.1
水 雪	12.5	12.5	12.1	8.6	8.6
理 容	15.8	10.9	12.5	9.8	11.3
美 容	16.1	16.1	16.2	12.8	12.2
映 画 館	22.8	33.9	19.0	25.8	25.4
ホテル・旅館	42.0	48.3	35.6	44.6	49.7
公衆浴場	36.3	33.9	39.1	31.9	31.3
クリーニング	16.4	14.3	12.9	17.6	13.7

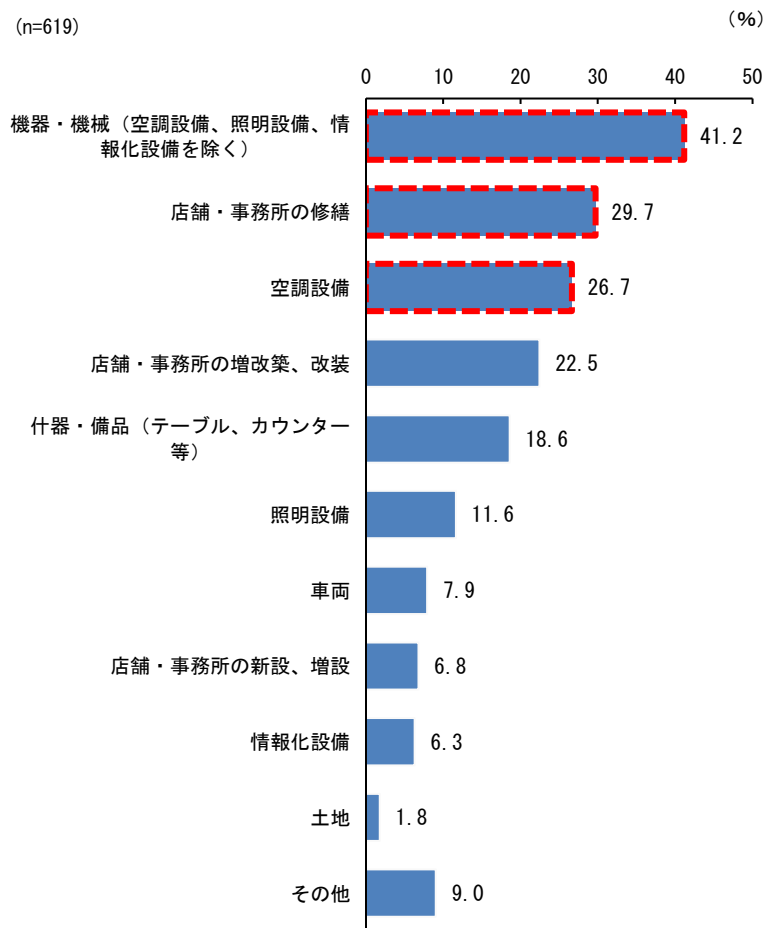
図表18 飲食業 設備投資実施割合の推移

凡例	2020年 10～12月	2021年 1～3月	2021年 4～6月	2021年 7～9月	2021年 10～12月 (今期)
飲食業(全体)	19.5	17.9	18.1	19.0	19.9
そば・うどん	17.3	16.8	21.1	21.7	19.8
中華料理	20.5	13.9	19.4	16.9	19.1
す し	18.7	21.2	18.2	15.5	19.7
料 理	21.9	22.4	19.9	19.8	27.5
喫 茶	19.2	21.7	12.9	13.9	17.1
社 交	15.2	11.8	12.6	17.8	13.7
その他飲食	21.9	18.4	20.3	22.5	21.8

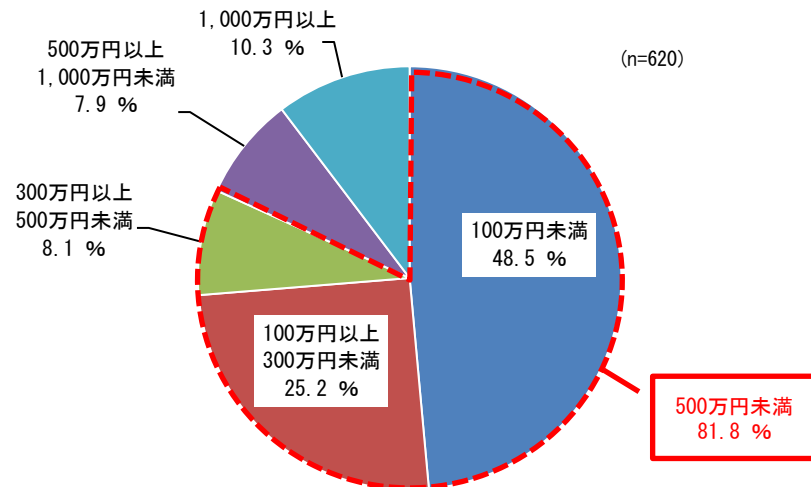
2. 設備投資の内容、設備投資金額、来期の設備投資計画

- 設備投資の内容は、「機器・機械（空調設備、照明設備、情報化設備を除く）」が41.2%と最も多く、次いで「店舗・事務所の修繕」（29.7%）、「空調設備」（26.7%）の順となっている。
- 設備投資金額は、500万円未満が全体の8割超を占める。
- 来期（2022年1～3月）の設備投資計画については、「実施予定あり」が11.9%となっている。

図表19 設備投資の内容
(全業種計、複数回答(金額の大きい順に3つ以内))



図表20 設備投資金額（全業種計）



図表21 業種別 来期の設備投資実施予定割合
(飲食業を除く)

(%)

凡例	2022年 1～3月期の予定
全業種計	11.9
食肉・食鳥肉	17.7
氷雪	6.9
理容	6.1
美容	7.8
映画館	15.9
ホテル・旅館	30.3
公衆浴場	18.8
クリーニング	7.2

図表22 飲食業 来期の設備投資実施予定割合

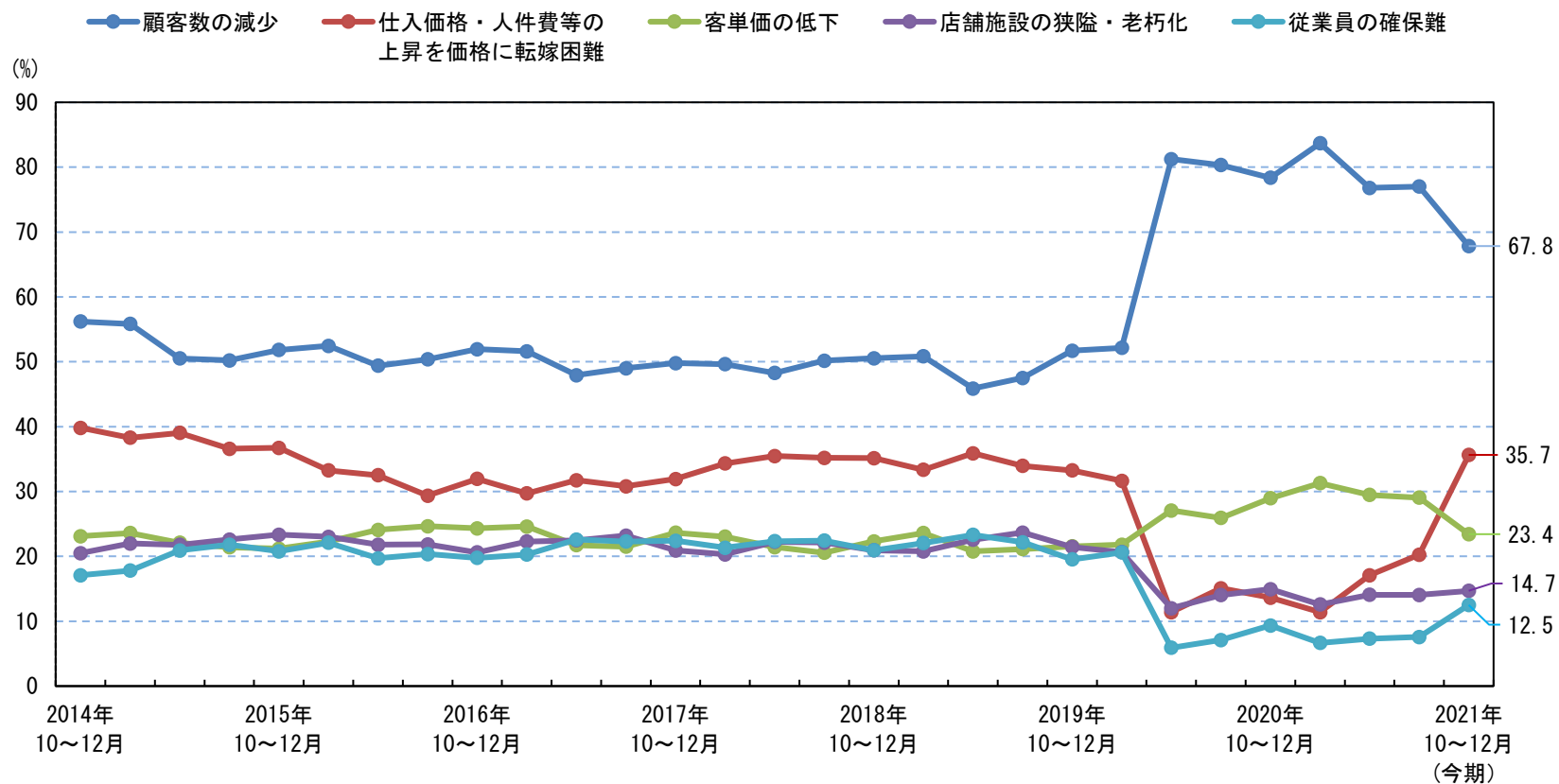
(%)

凡例	2022年 1～3月期の予定
飲食業(全体)	12.3
そば・うどん	15.3
中華料理	10.8
すし	13.3
料理	15.2
喫茶	8.5
社交	10.0
その他飲食	12.6

Ⅲ 経営上の問題点

○ 経営上の問題点は、「顧客数の減少」が9.2ポイント低下した一方、「仕入価格・人件費等の上昇を価格に転嫁困難」が15.4ポイント、「従業員の確保難」が4.9ポイント上昇した。

図表23 主な経営上の問題点の推移（全業種計、複数回答（2つ以内））



図表24 業種別 主な経営上の問題点（2021年10～12月）

(%)

項目	顧客数の減少	仕入価格・人件費等に転嫁困難の上昇を価格に転嫁困難	客単価の低下	店舗施設の狭隘・老朽化	従業員の確保難	後継者難	事業資金借入難	その他	特に問題なし
全業種計	67.8	35.7	23.4	14.7	12.5	4.4	2.6	7.1	5.2
飲食業(全体)	67.6	47.0	18.7	10.4	13.9	4.3	2.9	6.5	3.9
そば・うどん	55.4	62.7	14.7	18.1	14.1	5.6	1.1	2.8	2.8
中華料理	63.7	54.8	18.5	13.4	9.6	5.1	2.5	3.2	6.4
すし	63.6	54.9	21.4	7.5	10.4	4.6	3.5	6.4	5.8
料理	71.7	46.4	15.2	12.3	18.1	3.6	4.3	2.9	2.2
喫茶	66.5	47.6	15.2	14.0	14.0	3.7	1.2	3.7	4.3
社交	86.8	18.9	26.3	1.6	16.3	2.6	4.7	12.1	2.1
その他飲食	66.3	46.8	18.5	9.1	14.3	4.7	3.0	9.1	4.0
食肉・食鳥肉	34.8	57.0	24.1	20.9	16.5	4.4	2.5	3.8	6.3
氷雪	63.8	15.5	39.7	10.3	6.9	10.3	5.2	12.1	5.2
理容	70.4	13.9	26.4	16.5	7.3	4.5	1.2	10.1	11.3
美容	72.6	14.8	29.1	12.4	15.4	5.5	1.9	8.9	7.6
映画館	90.5	23.8	11.1	33.3	4.8	4.8	4.8	7.9	0.0
ホテル・旅館	67.6	32.4	18.4	24.3	24.3	3.8	5.9	5.4	1.1
公衆浴場	54.5	33.0	6.3	50.9	5.4	6.3	1.8	6.3	5.4
クリーニング	77.6	44.9	43.7	9.9	3.8	0.8	1.5	4.9	1.1

(注) 複数回答（2つ以内）のため合計は100を超える。

Ⅳ 業況判断理由

今期：2021年10～12月 来期：2022年1～3月

(1) そば・うどん

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	好転	福井県	県の補助事業のおかげで利用客数が伸びた。夜営業の客足も戻り、業況は大幅に改善した。
	不変	三重県	街中に人出は戻りつつあるが、感染予防対策で客席数が少ないままのため、売上は伸びない。
来期	好転	千葉県	法事等での宴会利用（少人数グループ）が徐々に増えてきている。ランチ営業、テイクアウト販売も順調に推移しており、来期も感染状況が落ち着いたままなら、さらなる好転が見込める。
	悪化	福岡県	材料費、光熱費、人件費が軒並み上昇しており、見通しは明るくない。

(2) 中華料理

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	好転	富山県	通常の営業時間に戻したことで酒類の注文が増加し、客単価が上昇した。
	不変	新潟県	利用客数自体は増えているが、ランチに集中しており、夕方以降の客足は減ったまま。
来期	不変	愛知県	コロナ禍で新しい生活様式が定着し、消費者意識も大きく変わったと感じる。特に、遅い時間の利用客は一向に回復せず、今後もしばらくは期待できないと考えている。
	悪化	茨城県	今期は感染状況が落ち着いていたので、宴会利用の増加を期待したが、まったく予約が入らなかった。来期も好転につながる材料は見当たらず、厳しい状況が続くと考えている。

(3) すし

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	好転	新潟県	全国的に緊急事態宣言等が解除された10月以降、宴会利用が増えた。グループ客の人数もこれまでの2～3名から6～8名に増加。観光客の予約も増えている。
	不変	秋田県	感染状況が落ち着いても、繁華街になかなか人出が戻らず、業況は横ばいで推移している。
来期	好転	千葉県	緊急事態宣言等が全国的に解除され、日を追うごとに客足は戻ってきている。年末年始の宴会予約（少人数グループ）も入りはじめており、来期はさらなる好転を期待したい。
	悪化	宮城県	コロナ禍の影響による利用客の減少に加え、食材が総じて高騰傾向にあり、利益確保が難しくなっている。

(4) 料理

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	好転	大分県	今期は新規感染者数が落ち着いていたため、市民限定のお食事クーポン（割引券）の利用が増え、前年同期や前期と比べ、業況は好転した。
	不変	愛媛県	感染状況が落ち着いても、法人の接待利用はほとんどなく、一般家庭向けのテイクアウト・デリバリー販売でなんとか凌いでいる。
来期	好転	愛知県	緊急事態宣言の解除後は、客足が戻ってきている。おせち料理や正月の予約もまずまずであり、来期も新規感染者数が落ち着いたままであれば、業況の好転を十分期待できる。
	不変	福井県	感染状況が落ち着いても、年末年始を含め、法人の接待利用や職場等での会食利用が一向に増えず、来期も厳しい状況が続くものと思われる。

(5) 喫茶

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	好転	福岡県	緊急事態宣言の解除後、通常営業を再開した。土日の利用客数はコロナ禍以前の数字に戻りつつある。
	悪化	佐賀県	珈琲豆・小麦・果物・青果などの仕入価格が一斉に値上がりして、利益を圧迫している。
来期	好転	茨城県	感染状況次第であるが、本来であれば、来期は新年会（1月）や送迎会（3月）など、1年で最も売上を期待できる時期であり、期待を込めて好転と判断した。
	悪化	広島県	珈琲豆の高騰に加え、光熱費、人件費も上昇しており、明るい見通しは立てづらい状況である。

(6) 社交

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	好転	神奈川県	コロナ禍以前にはほど遠いが、緊急事態宣言解除後、常連客を中心に客足が戻ってきた。
	悪化	香川県	食事メインの飲食店は客足が戻ってきているようだが、酒類提供をメインとした社交飲食店は客足が遠のいたままである。
来期	好転	宮崎県	感染状況が落ち着いた状況が続けば、団体予約も徐々に増えてくるものと考える。
	不変	福岡県	感染状況が落ち着いても、夜遅い時間帯の利用（二次会等）はまったく増えていない。協力金もなくなり、来期は資金繰りにについても厳しさが増すと考える。

(7) その他飲食

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	好転	山形県	新規感染者数が減少したことで安心感が広がり、店内飲食の利用が増えた。忘年会・新年会の予約も今のところ順調に入ってきている。
	不変	滋賀県	客足は戻りつつあるが、食材の仕入価格や光熱費等が高騰しており、増収減益の状態。今期も現状維持で精一杯といったところ。
来期	好転	香川県	感染状況が落ち着き、街中に賑わいが戻ってきている。この状況が続けば、好調なランチ営業に加え、夜営業の客入り改善も期待できる。
	悪化	佐賀県	食材の仕入価格、人件費、光熱費が軒並み値上がっているが、客離れの懸念から価格転嫁が難しく、利益が減少している。好転材料が乏しく、来期はますます厳しい状況になると考えている。

(8) 食肉

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	好転	茨城県	全国的に緊急事態宣言等が解除され、飲食店からの注文が増加した。加えて、弁当・総菜の販売も好調をキープしており、業況は好転してきている。
	悪化	愛媛県	各種営業制限が解除されても、感染の再拡大を懸念してか、飲食店からの注文は小口中心。円安等を背景に輸入肉の仕入価格が上昇しており、業況は厳しい。
来期	不変	東京都	感染状況が落ち着いていたとしても、飲食店やホテルでの会食・宴会・パーティー等が増える気配はなく、来期も現状維持が精一杯と考える。
	悪化	兵庫県	例年、お正月を過ぎると一般家庭の財布のヒモが堅くなり、売上が減少する。飲食店への卸売に関しては、感染状況次第といったところでありあまり期待できない。

(9) 食鳥肉

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	好転	愛知県	10月以降、飲食店向けの販売量が急激に伸び、コロナ禍以前の6割程度まで回復した。
	悪化	岡山県	営業制限が解除されても飲食店にはお客が戻っていないようで、小口の注文が多い。閉店してしまう取引先も増え、業況は厳しさを増している。
来期	好転	大阪府	仕入価格の高騰が懸念材料ではあるが、小売部門の売上が安定していることに加え、卸売部門においても回復の兆しが見えてきたため、来期はさらなる好転を期待したい。
	悪化	京都府	飲食店における営業制限が解除され、卸売部門の売上が多少回復したが、感染再拡大の不安は残り、回復傾向が続くとは考えにくい状況である。

(10) 氷雪

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	好転	東京都	飲食店の営業制限が解除され、通常営業を再開する店舗が増えたことから、注文も増加した。
	不変	和歌山県	10月以降、営業を再開する飲食店が増えたが、すでに閉店・廃業した取引先も多く、業況が回復するまでには至っていない。
来期	不変	広島県	取引先の飲食店の閉店・廃業が増えてきている。営業している飲食店からの注文も量・頻度が不安定。来期も低い水準のまま推移すると見込んでいる。
	悪化	千葉県	来期（冬期）は閑散期にあたり、もともと厳しい時期ではあるが、今年は、取引先の飲食店から「年末年始の予約が少ない」との話をよく聞くため、当社の業況も例年以上に厳しくなりそう。

(11) 理容

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	好転	富山県	ワクチン接種の浸透と新規感染者数が減少した安心感から、客足が戻ってきている。
	不変	山口県	高齢者の感染に対する不安は根強い。地域の感染状況が落ち着いても、来店サイクルは長期化したまま。依然として厳しい状況が続いている。
来期	好転	山形県	ワクチン接種の浸透と新規感染者数の落ち着きから、外出する人が増えてきている。来期もこのような状況が続けば、利用客数の増加が期待できる。
	不変	岡山県	街中の人出は増えたように感じるが、当店のメインの客層である高齢者は、感染が落ち着いても外出を控える方が多く、業況の厳しさは来期も変わらないものとする。

(12) 美容

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	好転	島根県	感染状況が落ち着き、七五三・結婚式等のイベントが増えたことで、セットや着付けのオーダーも増加した。
	不変	神奈川県	新規感染者数の減少に伴い、客足は戻りつつある。一方で滞在時間（施術時間）をなるべく短くしたいと考えるお客も多く、客単価は下がってきている。
来期	好転	長崎県	今のところ、成人式・結婚式の予約が順調に入ってきている。
	不変	新潟県	雪の多い時期は外出機会が減るため、お客の来店周期が長期化してしまう。成人式・卒業式の着付け需要に期待したい。

(13) 映画館

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	好転	和歌山県	通常の営業時間に戻し、上映数を増やせたので業況は好転した。
	不変	神奈川県	昨年のこの時期は「鬼滅の刃」の大ヒットで動員が好調だったが、今年はそのような作品はなく、業況は前期並みといったところ。
来期	好転	静岡県	来期は大作の公開が控えており、今期以上に期待できる。
	不変	広島県	年始年末の新作に期待しているが、感染への不安は根強く、業況は横ばいで推移するものとする。

(14) ホテル・旅館

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	好転	山梨県	感染状況が落ち着いていた今期は、ビジネス客・観光客ともに増加した。年末年始は満室近い予約が入っている。
	不変	沖縄県	県外からの観光客は徐々に戻りはじめているが、本格的な回復とまではいかず、自治体の補助事業で何とか維持している状況である。
来期	好転	宮崎県	新規感染者数が増加しなければ、県独自の宿泊キャンペーンや、全国的なGoToキャンペーンの再開が見込まれ、業況の好転が期待できる。
	不変	宮城県	徐々に良くなってきているが、繁忙期と閑散期の差が激しく、従業員の確保が難しい。来期も現状維持が精一杯と考える。

(15) 公衆浴場

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	好転	北海道	新規感染者数が減少しても、遠出を自粛している人の受け皿として、家から近い銭湯を訪れる人が増えていると感じる。また、好天に恵まれたことも業況好転の一因。
	不変	京都府	緊急事態宣言の解除後は利用客が増えているが、燃料代や水道光熱費が高騰しており、業況の改善には至らなかった。
来期	好転	栃木県	原油価格高騰の影響は心配だが、感染状況が今のまま落ち着けば、来期は、季節的にも利用客数が伸びる時期であり、好転を期待している。
	悪化	福島県	客足が戻らないなかで燃料代が高騰しており、利益が確保できない。そのため、休業日を増やすことも検討している。

(16) クリーニング

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	好転	岡山県	単価の高い秋冬物のクリーニングが増えたことに加え、営業を再開した飲食店からの依頼も戻りつつあり、業況は好転した。
	悪化	沖縄県	観光客が本格的には戻らず、リネン関係の売上減少が続いている。
来期	好転	神奈川県	感染状況次第であるが、ホテルや結婚式場の需要が回復することを期待したい。
	悪化	大阪府	来期は閑散期にあたることに加え、ドライ洗剤等の価格が上昇してきており、業況はさらに厳しくなると思われる。